



神戸再生

神戸市の不都合な真実。
その現状を知るために
外郭団体施設を探訪。

No.13

神戸再生(ReKobe)第13号
 ■発行所: 神戸再生 RE KOBÉ
 ■〒650-0027/神戸市中央区中町通3-1-16
 サンビル201号
 ■TEL & FAX 078-371-4595
 ■E-mail k-saisei@coral.plala.or.jp
 ■URL http://www.rekobe.net/



「衆知を活かす」という本を読んだ。著者は、矢田立郎神戸市長である。それを読んでいて、ふと思いだした言葉がある。「由らしむべし、知らしむべからず(民可使由之、不可使知之)」である。

これの本来の意味は、「人民は為政者の定めた方針に従わせることはできるが、人民全てになぜこのように定められたかという理由を知らせることは難しい」ということらしい。しかし一般には「為政者は人民を施政に従わせればよいのであり、その道理を人民にわからせる必要はない」というように誤って使われている。本来の意味からすると、為政者が私たちにすべきなのは、「人民すべてになぜこのように定められたかという理由を知らせることは難しい」ゆえに、人民に対するすべての情報の開示と、人民との情報の共有から始めることである。しかしながら、この本を読んでいると矢田立郎神戸市長は、「由らしむべし、知らしむべからず」を誤った意味で理解しているようだ。それも、すべての情報を隠すのではなく、都合の悪いことは隠すというから、手が込んでいる。

例えば、市債残高を平成16年度から20年度で、5,285億円削減(「衆知を活かす」P.60)としているが、そのうちの3,456億円は、阪神・淡路大震災復興基金への貸付と関連してあったもので、被災市民への支援を切り捨て、犠牲にして実行した。神戸市にとっては、基金に貸し付けていた金を取り返し、その金を返しただけだから、何の痛みもない楽な数字作りであった。そんな小手先で市民に負担をかける市債圧縮ではなく、神戸空港島・ボーアイ2期・内陸部の売れない土地売却で市債を減らし、存在意義のないワイン城・フルーツフラワーセンター・海上アクセスの損切りで、赤字垂れ流しを止めるのが喫緊ではないか。更に、累積損失が210億円になる神戸新交通の身身の洗い直しも急がれる。神戸航空ターミナル株式会社というのをご存知だろうか。ボーアイ2期にあったK-CATの乗り場といえば分かる人もいるだろう。ここは、海上アクセスの累積損失166億円とは別に、累積損失30億円、債務超過6.5億円という惨憺たる有様で、現在休職中である。ただちに清算手続きに入るべきである。著書の中でなんらそれらの問題性について触れ

られていない。矢田市長は、更に言う。「デザイン都市、神戸」と、9月17日付神戸新聞によれば、六甲山の後線を超える高層建物を規制する方針を明らかにし、ボーアイの北西部の潮騒公園からの眺望を基準としたとのこと。高さ制限は、ポートタワー周辺で約100m、JR三ノ宮周辺で約160m、新神戸駅周辺では約200mと、これでは野放しといっても過言ではない。これによってどれだけの市民が、その恩恵に浴するのか。神戸市民の殆どは海上の船では生活していない。更に、驚かせたのが10月8日付の神戸新聞の記事である。JR三ノ宮駅の東約300mのところ(国際マーケット跡地)に、高さ約195mの高層マンションを建てるための組合設立認可申請書が神戸市に出された。国・県・市が計約60億円の補助をする。

矢田立郎神戸市長は、9月16日の定例記者会見で、記者から、「罰則がなければ、誘導基準を無視して立てる可能性も考えられますが」という質問に対し、矢田立郎市長は、「神戸ではそこまで無理をして建てることはないと思います」と答えている。

9月16日に矢田立郎市長の高層建物規制が発表され、1カ月も経たぬ先に反故にされているわけである。そのような高層建物を規制するのではなく、補助金を出すなどということがあれば、矢田立郎神戸市長のデザイン都市とは一体何なのだろうか。

まだまだある。西区の硫酸ピッチ放置問題(「衆知を活かす」P.23)、学校施設耐震化(同P.25)、すまいの耐震調査(同P.25)、市政構造汚職問題(同P.42)…全て都合のいいことしか言わず、悪いところは隠している。

矢田立郎神戸市長にお願いしたい。真実を吐露する気があるのであれば、直ちにそれを行い、市民の意見を聞き、そしてその声を行政に反映させてもらいたいものである。

神戸市外郭団体の現状を見る。

つわものどもが夢のあと 浅き夢みし益もせず



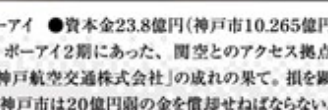
↑財団法人神戸みのりの公社
 ●西区神谷谷農業公園内
 ●基本財産13.24億円(神戸市12.72億円出捐) ●資本合計13百万円 平成19年度基本財産を0.94億円から13.24億円に増加して、債務超過を脱した。基本的には赤字体質変わらない。増加分の12.3億円はすべて神戸市が負担した。ラベルを変えたらワインが売れるというお粗末な経営。神戸市の農業及び漁業の振興に関する事業を目的とするというが、やっていることは、農業・漁業の正常な発展を阻害するのみ、無駄遣いの典型。



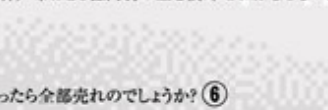
積立金種別	積立金	積立金
00円	神戸銀行	4,580
05円	JR東水	6,820
10円	神戸コープ	8,180
15円	JR南	7,000



↑神戸航空交通ターミナル株式会社 ●中央区ボーアイ ●資本金23.8億円(神戸市10.265億円出資) ●債務超過6.53億円 かつてのK-CAT。ボーアイ2期にあった、開空とのアクセス拠点「神戸シティエアターミナル」とリムジンバス運営会社「神戸航空交通株式会社」の成れの果て。損を顕在化させないため整理せず、休眠会社。整理すれば神戸市は20億円弱の金を償却せねばならない。



↓神戸複合産業団地 この広大な土地がいつになったら全部売れのでしょうか? (6)



↑(株)神戸ワイン ●北区大沢町 ●資本金14億円(神戸市13.4億円出資) ●債務超過28.3億円(平成19年度) 神戸ワインという名前ですが、フルーツフラワーパークの管理(指定管理者)をしています。かつて農業公園での販売もやっていたが失敗。神戸市が、2002年60億円で購入、03年38億円貸し付けるも再破綻。市は公社を救おうと、またもや20億円の追加出資。儲けるためにやっているらしいが、手腕がないのか、本来無理なことをやったのか、はつきりせぬまま、赤字の重ね渡し。



↑神戸マリンホテルズ株式会社
 ●垂水区 ●資本金5.8億円(神戸市1.5億円) ●債務超過27.31億円 シーサイドホテル舞子ビラの経営。平成10年信託銀行の土地信託方式で建てた。家賃9億円。神戸市の貸付で資金繰り。大阪のフェスティバルゲートの小型版。





地下鉄海岸線 乗客が少ないのでとても乗りやすいです。



●海上アクセス株式会社 ●中央区神戸空港 ●資本金 35億円(神戸市9.6765億円出資) ●債務超過130.98億円
存在そのものが損。早くやめればそれだけ神戸市民の負担は減る。

●神戸新交通

●中央区港島 ●資本金242.66億円(神戸市187.236億円出資)
●累積損失209.8億円 ポートライナー・六甲ライナーの運営、赤字を増資により対応してきた。ポーアイ・六甲アイの人口予測・需要予測の読み違いが全てを狂わせた。空港の需要予測の甘さに繋がる。



その他の赤字の会計、多過ぎて書ききれませんでした。

●公営企業会計 ●高速鉄道事業会計 ●新都市整備会計
●ポーアイ2期 ●神戸複合産業団地 ●神戸空港島

「神戸市市営住宅条例施行規則一部(家賃減免規則)改正《改悪!》」の問題点にご理解を!

被災地と被災者を考える懇談会世話人
河村 宗治郎



私どもは、06年～07年にかけて、文書送付及び傍聴と発言による「神戸市すまい審議会」への懸命な働きかけによって、「家賃値上げに言及しない「すまい審議会答申」を引き出した。以来1年、神戸市は次なる「手法」を考え出した。

それは「政令月収に応じた減免率決定方式」から、「生活保護基準を参考とした「支出基準額」と世帯総収入を比較する方式」への転換である。即ち各種控除前の【総収入】を「支出基準額」(後述)で除した数値が0.5未満の場合に7割減免を適用し、以下0.5～0.7未満を5割減免、0.7～0.9未満を3割減免、0.9～1未満を1割減免とするというので、減免制度そのものは維持されたが、間違いなく家賃の大幅な値上げに繋がる。

この手法を創出する理由付けとして「すまい審議会答申」がいう「困窮概念の明確化」「公平性の確保」を根拠に、従来の「政令月収」制度の不備を声高に唱えた。その最たるものは、収入源別の所得控除の差異による困窮度のバラツキであり、今一つは若年子育て世帯への支援策(家賃減免適用)の可能性である。

「政令月収」(世帯全員の年間総収入-所得控除-人的控除)÷12月であるが、この基準に応じた減免率がどのようになるか、以下、市当局事例を紹介する。

第一に、年金所得控除120万円、給与所得控除65～78万円(収入額別)程度の収入の場合。

①世帯主給与200万円、配偶者無収入の場合

政令月収=(200-78-38(同居者控除))÷12=7万円で、1割減免

②世帯主年金200万円、配偶者無収入の場合

政令月収=(200-120-38)÷12=3.5万円で、5割減免

③世帯主年金200万円、配偶者年金収入100万円、合計300万円の場合

政令月収=(200+100-120-100-38)÷12=3.5万円で、5割減免

④世帯主給与100万円・年金100万円、配偶者年金100万円、合計300万円の場合

政令月収=(100×3-65-100×2-35)÷12=0万円で、7割減免

上記の通り、同額年収・同一世帯でも適用減免率に違いが生じ、特に年収300万円(月収25万円)でも7割減免適用となるなど、確かに困窮度に応じた減免率にならない場合がある。

第二に、若年子育て世帯(世帯主給与330万円、43歳、配偶者無収入、38歳、小中学生各一人)の場合、政令月収による分だけでは減免不適用であるが、規則「改正」による支出基準額方式では、1割減免適用となる。これも神戸市の言う改正理由の目玉項目である。

しかし、私どもは目玉商品についてはそれなりに評価しつつも、やはり規則の改悪であるとの主張を変えることはない。なぜなら、生活保護での生活費等に基づく「支出基準額」設定及び、その「額」で収入を除いた数値が0.5未満を7割減免適用とする不条理さが納得できない故である。

7割減免世帯の生活費は生活保護基準額の6割以下

「支出基準額」(年間)=[生活保護基準額](個人と世帯の生活費+教育扶助費+障害加算+児童養育加算)×1.2+年間住居費、となっているが、そこには通院費(医療費+交通費)は含まれていない。生活保護基準額を1.2倍することでその不均衡を補おうとしているが、総収入額を「支出基準額」で除した値が0.5未満の場合に7割減免するというのである。

つまり、生活保護基準額の6割以下の収入の場合に、やっとなり7割減免の恩恵に浴することができるとことになる。さらに、飲食費に十分な配慮を要する高齢者や病弱者で言えば、それらの費用を除いた可処分額(使えるお金)は、生活保護基準額の4割以下になると推測される。

年金収入1,263,570円の68歳単身世帯(現行7割減免世帯)の実例を見てみよう。「支出基準額」は(個人生活費×12+世帯生活費×12+冬期加算×5)×1.2+住居費(1階層平均家賃)×12である。数を入れると、(36,100×12+43,430×12+3,090×5)×1.2+25,900×12=1,474,572円となる。1,263,570÷1,474,572=0.857 計算の結果は3割減免適用となり、7割減免の9,000円から21,000円程に2.3倍強の値上げとなる。月収にして105,000円の家計で21,000円強の家賃を払い、月に16回の治療費と通院費を出せば残額は6万円程度になる。それは生活保護の生活費(可処分額)を2万円も下回る額となる。これが彼の生活費である。

これを「改正」と言えるのであろうか。「すまい審議会答申」には今回のような具体的な改悪内容は一切触れられていない。「答申」を踏まえた」と市当局は主張するが、家賃減免制度は法律に規定されたものであり、まさに応能応益家賃制度の延長上に位置付けているもので、家賃の支払い能力を超えた家賃改悪はその主旨に反し、憲法25条にも抵触するものである。行政自らがホームレスを創り出すようなことがあってはならない。

世論を広げ力強い運動を…では打倒案は無いのか?

「[可処分額=生活保護の扶助費相当額]の保障」という、神戸市も否定し難い絶対条件を突きつけた私どもの必死の訴えと抵抗は、多少の条件を引き出した。それは、

●通院費(医療費+交通費)は「支出基準額」に加える

●家賃の値上げ幅は、1年を通じて月額3千円を限度とした漸進緩和措置をとるということである。

そこで、09年夏頃をめどに巻き返しをしようと考え、まず、各住宅現場に向かいの相談会を実施し、多くの住民各位との強い繋がりを創りあげ、生活防衛・命と人権を守る力強い行動へと決意している。

皆々様のご理解と実際の行動へのご参加を切にお願いする所以です。

秋の日のワインのためいきの身にしみてひたぶるにうら悲し…

行家の秋の日、あいにくと曇天ではあるが午後には晴れるという天気予報であった。カメラマン、建築家、デザイナー諸氏と記者は「神戸外郭団体の諸施設」を巡る旅に出た。

まずは「ワイン城」(写真1～5) …これは寂しい。我々4人きりなのである。このワインは「神戸みのりの公社」が独占販売している。その公社の斜状を救おうと市は20億円を追加出資した。これでは真正正銘の「赤字ワイン」だ。見るほどのモノはなく、あまりにも閑散とした所で昼食もままならぬ。「ちょっと見て蜘蛛の巣が…」「…次行こか」。

次に訪れたのが工業団地である。(写真6)見渡す限りの更地である。「広いなー、これ飛行場できるなー」「何言うてんねん、この土で神戸沖埋め立てたんやないか」。

…行政とはいったい何なんだろうかと、皆は押し黙ったまま眺め込み考え込んだ。暮れなずむ明石海峡を見ていると悪行、憤慨、暗喩、憂鬱と様々な思いが心を通る。外郭団体の転売、人は黙然と立つ、…やな。(神戸西生特取材員)

いよいよお目当てのフルーツフラワーパークである。(写真7～15)駐車場には我々の車だけの寂しさである。入場料お一人様500円、モンキーショーの割引券付き。隣は遊園地である。誰もいない。観覧車と船が無人で揺れている。ゆあーん ゆあーん ゆあーん ゆあーん バブルの時代かがありまして…。門に入る。広大である。表面だけは西欧風のお城である。おおいペニヤサイユの警備が！魂がないのである。バブルの形骸なのである。お年寄りの20名ばかりの一行が広場を通り過ぎる。それっきりである。「これ販売してるのか?」「さあ…」(ここにもワインあるぞ)。「何やレットル変えたんか、1600円もするぞ」「やはり根本はテストやね、美味いがあるぞさやろ」「最近の輸入ワイン、オッ!というのが1000円位で出回るとぞ」「そやなー、ラベル変えても結局中身やしな、そんな小手先で売れるわけないな。在庫300万本って言うぞ」「神戸市民150万人に2本づつ配ったらチャラや」やはり官がやるビジネスだから甘口なのだろう。それとも天下りの奢るワインだろうか? 陳腐ワインだろうか? いや、隣でやっているモンキーショウみたいにモンキービジネスなんだろう。

次に訪れたのは、あの158億円もの赤字をうやむやにして「海上アクセス」として再開した、旧開空行き高速船乗り場である。(写真16～19)輸出用だろうか中古重機が過せんぼしている岸壁に、KOBET JET SHUTTLEの赤いアーチがあった。その海上アクセスも乗客よりも空気を運んでいる惨憺たる有様で毎年数億円もつぎ込んでいた。

次は地下鉄海岸線である。(写真20～22)「いつでも座れる、寝て乗れるやな…」「いつこのことタダにたええのにな…」

最後は明るく締めたいものだ。我々はゴージャスな気分をかいま見るために「舞子ヴィラ」へと乗り込んだ。(写真23)「結構緊張してるや」「ここだけやな」「ちょっと待ち!」ここはな、平成10年信託銀行の土地信託方式で建てかえて、家賃9億円を神戸市の買付で資金繰りしてんのやぞ。「…お茶飲む気も失せたらー」。

いったい外郭団体とは何のためにあるのか? こんなものに公共性があるのか? 公共性とは市民の生活と幸福のためにあるのだろうか…。神戸市と歴代市長の負の遺産とも言える一連の取材で気が重くなった。

夜間中学の就学援助削減問題 「すべての人に義務教育を！」

DCI神戸セクション / 池見 宏子

今、経済的不況を口実に、「福祉、教育」関係の予算が削られています。とうとうその嵐が最も弱い部分の一つ、「夜間中学」にも及んできました。

神戸市は、2008年度から夜間中学新1年生に対する就学奨励金支給(一人月3000円×11ヵ月分=33000円)を突然廃止しました。このように個人の補助を打ち切り、今年度は、学校側に活動費として、校外活動費や、教材費に充てるよう58万5000円を支給しています。2年後、平成22年度には完全に個人への就学奨励金が廃止されることになります。この上、給食費についても、予算措置の仕組みを変え、結果的には働きながら学ぶ子どもたちは、一層厳しい環境に置かれることになり、行政の手で突然このようなことが進行していることに憤りを覚えます。

この補助金は、「兵庫県夜間中学校教育振興会」を通じて、支給されているものでした。その主旨は、「夜間中学の生徒は、仕事と学業の両立、高齢、病気などを抱えながら就学しており、それに対する行政の支援が必要」として、1974年(昭和49年度)から開始されたものでした。夜間の授業を受け続けるためには、昼間の就業時間にも影響し、賃金にも差し障りかねない点を配慮して出された、生徒個人にとっては貴重な資金です。

「夜間中学」については、今までにもこのような制度の改悪の動きがある中で、「全国夜間中学校研究会」などの現場の方々が、実態を訴えることにより、制度の改善が図られてきました。そしてこのような声を受けて、2006年度には、日本弁護士連合会により、憲法、国際人権規約、ユネスコ学習権宣言、子どもの権利条約など、諸法規や条約などを根拠に、「学齢期に就学することの

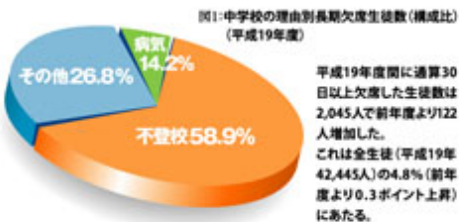
きなかった人々の教育を受ける権利の保障に関する意見書」が国に提出されました。



ところが、このような現場の声、国民の要望を無視して、東京では夜間中学校の廃止、大阪では、その補助を大幅カット、そして神戸でも現場に予告もせず、突然そこで学ぶ生徒に直接冷たい現実を突きつけてきました。このような「補助金削減」が突然なされた背景には、財政難を口実に、事業の在り方を個人支給から団体を通じた補助に改めることでより効率化、有効性を求めた結果が読み取れます。(夜間中学校補助金「調査シート」2頁)

現在、神戸市には、夜間中学が長田区と兵庫区に一校ずつ、計2校があり、70名余りが学んでいます。様々な事情で義務教育を受けられなかった、16歳以上70歳の高齢者が、韓国、中国、ヴェトナムなど在国外の方々も含め、それぞれの生徒に合ったカリキュラムで授業を受けています。そして、神戸市でも年々不登校が増え、学校に居場所が無くなった若者(ニート)が、この「夜間中学」に「学びの場」を見つけ、通学するようになっている貴重な「学校」です。このように現在の情勢ほど、夜間中学校の必要性が高まっている時はない、と言っても過言ではありません。一人一人の「学びたい思い」を、行政による効率化という「ローラー」で押し潰す「夜間中学就学奨励金」廃止の流れを市民のパワーでぜひ撤回させ、「すべての人に義務教育が受けられる」制度の拡充を求めるものです。

(資料)神戸市統計報告 通観報一平成20年度-第1号2頁)



年次	総数	病気	経済的理由	不登校	その他
平成17年度	1,834	260	5	1,251	318
18年度	1,923	344	1	1,203	375
19年度	2,045	291	-	1,205	549
増加数(19-18年度)	122	△53	△1	2	174

Rex Kobe

Reはリニューアル(新生)の略、Kはリアル(真実)の略、Xはリバイバル(回復)の略、Rはリフレッシュ(清新)の略、Kはリクエスト(要求)の略、Cはリコール(取り戻す)の略、Sはルネサンス(復興)の略、そしてリコウベ(神戸再生)の略。

神戸再生フォーラム

おかん

マクローは
口あけて泳ぎつづける 死ぬらしいけど

うちのおかんは
口あけて歩きつづける 死ぬらしいけど

市場の通路をワロウロと
ご迷惑なことですよやろけど
もう米寿とかやさかい
生まれ育ったこの市場を
見納めしとかなあかん 思とんやろか

時々、声かけてもろたら
ようしゃべりまっせ
市場がでけたころのことから
掃屋小町いわれた自慢話

おかんも
市場の歴史ですわ
体型はマクローでも
マクローほどかっこよく泳げるわけやし

あいさしに 捕まえて
口バクバクさせといてもろたら 助かります

詩人 玉川 梅香

関西
頭痛を垂れて
難苦かな
伊丹
神戸
痛み分け

伊丹
神戸

関西3空港の一体運営化問題、 今、再び、神戸市民が 声を上げるとき

神戸市の矢田立郎市長は、8月27日の定例記者会見で、関西3空港の一体運営化の問題に対して、「最適なものを求めていくならば、使う人の立場が重要。利用者の利便性を考慮しながら、3空港一体となる経営主体で運営を行うことが望ましいのではないか」と自身の考えを示した。

この声を受けて、9月11日、大阪府の橋下知事は、矢田市長の関西3空港の一体運営化に対する考えの真意を、直接確かめたく、関西国際空港株式会社の村山 敬代表取締役社長とともに、矢田市長を訪問したという。その後始まった大阪府の9月定例会では、「この会議に、なぜ、兵庫県知事が参加しなかったのか」という問いかけが、議員から出た。知事は、「今回は井戸兵庫知事に声を掛けておりません。もともと、伊丹廃止を前提に空港のあり方を抜本的に考えたいという発言をする前に、井戸知事に携帯電話で話したところ、非常にお怒りになっていた。神戸空港の話もちょっと怖くてお誘いできなかったということもありまして」と説明。

そのうえで、「今後は、兵庫県知事も含め、自治体や経済界などの地元の関係者を介し、意見交換を行うことが望ましいと思う。兵庫県もその後の会見で、一体運用のあり方についての協議に参加する意向を示した」と説明した。

一方、関西3空港の活性化策などを考察する国土交通省は、このほど、省として取り組むべき空港政策の基本方針の骨子案をまとめたという。骨子案には、「同一地域の複数空港について、適切な役割分担に基づく運営の最適化」が必要と指摘。関西空港は国際拠点空港、大阪空港は国内線の基幹空港、神戸空港は神戸市と周辺の航空需要に対応する空港として、3空港をすみ分けし、効率運用するよう明記されている。

こんなニュースを聞くと、今、関西3空港問題について、国土交通省と地方自治体が、足並みを揃えて、問題解決に取り組む姿勢が窺えて微笑ましい。だが、いささか気になる点がある。それは、国土交通省の骨子案で提起している3空港の役割分担を、「神戸空港は、神戸市と周辺の航空需要に対応する空港」として位置づけられている点だ。記述がどうも抽象的で分かりにくい。「神戸市と周辺の航空需要に対応する空港」とは、一体、具体的にどのような空港なのだろうか。

そもそも、神戸空港は、市民の反対を押し切った形で開港された空港だ。開港以来、需要予測を下回る利用率が、神戸市の財政を圧迫する結果となっている。利便性が欠けていることで、需要が伸び悩んでいることを否定できない現状なのだ。そんな問題がある中、このたび、関西3空港問題を国と地方自治体が検討する時期が訪れたのだ。国、地方自治体は、今度こそ、市民や利用者の意見に真摯に耳を傾けるべきだ。そして、神戸市民は、今、再び、神戸空港問題について、声を上げるときだろう。

記：アンカーウーマン

ホームページもご覧ください。 <http://www.rekobe.net/>

神戸再生 RE KOBE 神戸再生フォーラムにぜひご入会ください(機関紙購読料 1,000円/年)。お電話、メールでどうぞ。 ●郵便振替/00910-8-264805